

2026 年 2 月 2 日

各 位

会 社 名 京セラ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 谷本 秀夫  
(コード 6971 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役 執行役員常務  
コーポレート担当 (最高財務責任者)  
千田 浩章  
TEL. 075-604-3500

## 代表取締役の異動に関するお知らせ

京セラ株式会社（以下、当社）は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、代表取締役を異動することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 異動の理由

企業価値向上に向けて経営体制の更なる強化を図るため。

#### 2. 新任代表取締役

氏 名	新 役 名 (2026 年 4 月 1 日時点)	現 役 名
い な のりひこ 伊奈 憲彦	代表取締役副会長 ソリューション事業担当	取締役 兼 執行役員専務 経営改革プロジェクト担当 兼 ソリューションセグメント担当
さくしま しろう 作島 史朗	代表取締役社長 兼 執行役員社長 最高経営責任者	取締役 兼 執行役員専務 経営改革プロジェクト担当

#### 3. 退任代表取締役

氏 名	新 役 名 (2026 年 4 月 1 日時点)	現 役 名
たにもと ひでお 谷本 秀夫	取締役	代表取締役社長 兼 執行役員社長

2026年6月に開催予定の定時株主総会をもって取締役を退任、特別顧問に就任予定です。

なお、代表取締役会長の山口 悟郎の役職に変更はありません。

#### 4. 新任代表取締役の略歴

##### (1) 新任代表取締役副会長

氏 名	伊奈 憲彦 (いな のりひこ)
生 年 月 日	1963 年 9 月 16 日
略 歴	1987 年 4 月 三田工業 (株) (現 京セラドキュメントソリューションズ (株)) 入社 2011 年 8 月 KYOCERA MITA AMERICA, INC. (現 KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS AMERICA, INC.) 社長 2012 年 4 月 京セラドキュメントソリューションズ (株) 執行役員 2014 年 4 月 同社常務執行役員 2014 年 6 月 同社取締役 兼 常務執行役員 2016 年 4 月 同社取締役 兼 営業本部長 2017 年 4 月 当社執行役員常務 京セラドキュメントソリューションズ (株) 代表取締役社長 2017 年 6 月 当社取締役 兼 執行役員常務 2021 年 4 月 当社ソリューションセグメント担当 2025 年 4 月 当社取締役 兼 執行役員専務 (現在) 当社経営改革プロジェクト担当 兼 ソリューションセグメント担当 (現在) 2026 年 4 月 代表取締役副会長 ソリューション事業担当 (予定)
所有株式数※	72,763 株

##### (2) 新任代表取締役社長

氏 名	作島 史朗 (さくしま しろう)
生 年 月 日	1967 年 2 月 8 日
略 歴	1990 年 3 月 当社入社 2018 年 4 月 当社高周波デバイス事業部長 2022 年 4 月 当社執行役員 当社電子部品事業本部長 2023 年 4 月 当社執行役員常務 当社電子部品セグメント副担当 兼 電子部品事業本部長 2025 年 4 月 当社執行役員専務 当社経営改革プロジェクト担当 (現在) 2025 年 6 月 当社取締役 兼 執行役員専務 (現在) 2026 年 4 月 代表取締役社長 兼 執行役員社長 最高経営責任者 (予定)
所有株式数※	21,183 株

※所有株式数は、2025 年 9 月 30 日現在のものです。この株式数には、京セラグループ役員持株会における本人の持分を含めています。

【将来の見通しに関する記述等について】

当資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

以上